

まんすりー 全旅連情報

2008.7

Vol. 161

全国旅館生活衛生同業組合連合会

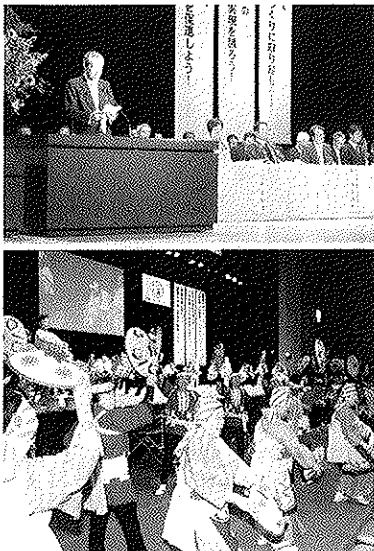
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5全国旅館会館4階

発行日・平成20年7月1日(毎月1回発行)定価 150円(税込み)/発行人・島村博幸
☎03(3263)4428 ☎03(3263)9789宿ネット <http://www.yadonet.ne.jp/>

第86回全国大会…1 青年部40周年記念式典…4 理事会・通常総会…6 新委員会発足…8 連携促進法…9 人に優しい受賞者…10 表彰者名簿…11 地域資源全国展開プロジェクト…12 協定商社商品案内…13

全旅連全国大会やまがた

組合員、来賓、旅館関係者ら1400人参加…1



全議案を全員が異議なく承認可決…6



ギャランティーリザベーション検討委

ノーショー問題や今後の課題を検討…8



共同事業の策定に補助金等の支援を…9
「人に優しい」受賞者・現地リポート…10

創立50周年記念全国大会を山形で開催

日本旅連に向け新たな取り組みへの第一歩を

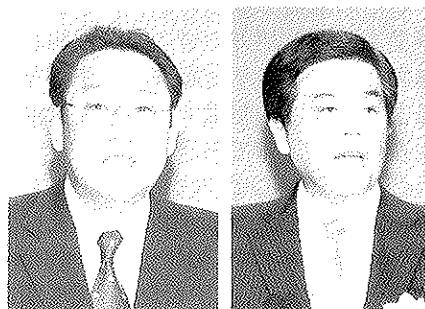


観光庁設立で躍進期す

観光立国実現に積極的な参加を

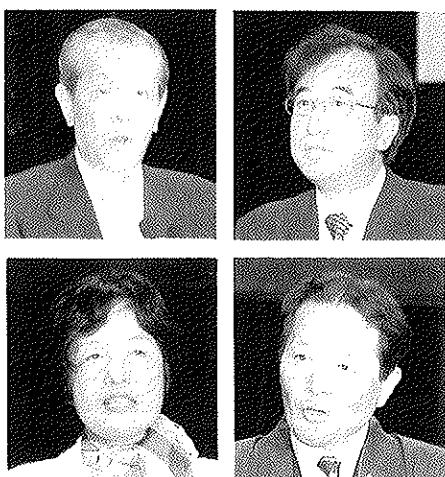
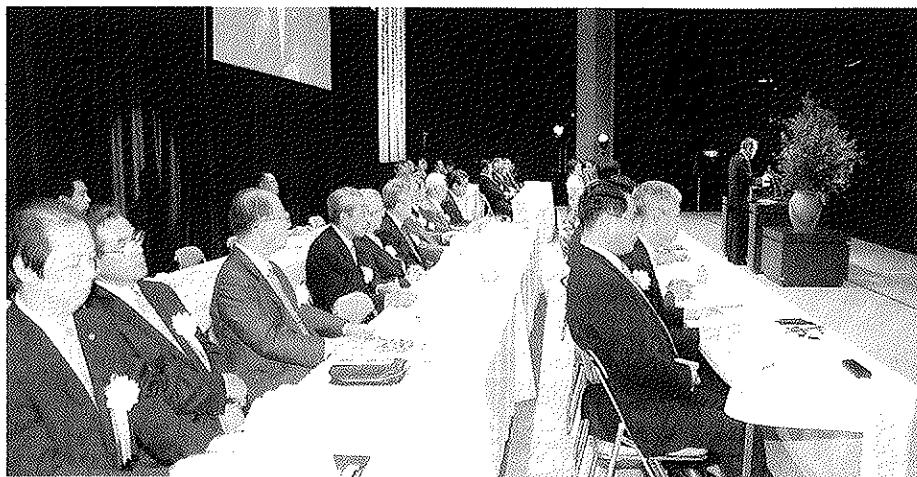
「環境づくり宣言」も採択

全旅連は6月18日、全国から組合員、旅館関係者、来賓など1400人の参加のもと、山形県上山市の上山市体育文化センターで、「創立50周年記念第86回全国大会」を開催した。「日本のアルカディア(桃源郷)・・・山形からの招待状」が大会のテーマ。スローガンには「信頼される旅館ホテル業界を実現しよう」「旅館ホテルの体質強化を図ろう」「IT社会に対応した広報活動の強化を図ろう」「金融問題を解決し、旅館ホテルの再生を促進しよう」「公営宿泊施設廃止のた



▲あいさつをする佐藤佐次右衛門大会実行委員長(左)と佐藤会長

めの議員立法の実現を図ろう」「業界一丸となって人に優しい環境づくりに取り組もう」の6項目を掲げた。また、「国家的方針となつた観光立国の実現に向けた基盤の整備と環境の形成に努める」とした「大会宣言」と大会スローガンを含む12項目の「決議」、また、全旅連創立50周年記念大会に当たって、新たに「環境づくり宣言」



=いずれも 4 頁に掲載=を採択した。

はじめに主催者を代表して佐藤

観光庁の取組みの基盤は「環境の整備」

「主役は皆さま方です」と花角氏

来賓祝辞では、国交省の花角観光事業課長が10月1日設立される観光庁について次のように述べた。

◇国の基本的な政策の柱の一つとして「観光」というものを位置づけていこうというのが「観光立国」である。その実現を目指し観光庁が設立されることになったが、これは国交省のみならず多くの霞ヶ関の省庁、地方自治体、さらには民間から貴重な人材をいただいて開かれた観光庁として進められることになっている。

◇その基盤となるのが、皆さまの事業あるいは地方の皆さまが取組むまちづくりがより一層進みやすくなるような環境の整備で、いうなれば主役は皆さま方である。

◇皆さま方にぜひ取り組んでもらいたいことを三つほどお願いしたい。一つは「インバウンドへの積極的な取組み」である。二つ目は「観光圏の形成促進への協力」で、旅館ホテルが単体で行うのではなく、地域全体、また、複数の地域が連携しあって、お客様を呼び、かつ滞在をもらうという滞在力のある地域づくりを目指してもらいたい。三つ目は「地域の他の産業との連携」で、農林水産業や商工業との連携である。その結果として皆さまのサービスがより高められ、お客様の満足度が上がる環境が望めることになる。

佐次右衛門大会実行委員長（山形県組合副理事長）が「観光庁の設立」という明るい日差しが見えてきたこの時に全国の皆さまが一堂に会することは、業界の将来に向か

大変意義深いものである」と開会のあいさつを行い、佐藤会長もまた「観光庁の設立は国を挙げて観光に力を入れていこうというもので、これから観光の未来は非常に明るいものがある」と述べた。また、旅館業界の現状については

「観光白書が示すように宿泊客数は減少傾向にある。私たちは何とかして宿泊客数の増大を図っていくかなくてはならない。こうした苦境は知恵と創意で乗り越えて明るい未来をかちとりたい」と力説した。そして、前例にとらわれず改革を進め、米沢藩を立て直した上杉鷹山の『為せば成る 為さねば成らぬ何事も成らぬは人の為さぬなりけり』の言葉を引用しながら

「何事も行動に移してこそ可能性は拓ける。ピンチをチャンスととらえ、一緒に頑張っていきましょう」と会場の組合員に力強く語りかけた。

来賓の紹介のあと、来賓を代表して岸宏一厚生労働副大臣が「創立 50 周年という節目に全旅連を中心として力を結集し、旅館業の一層の振興発展が図れることを期待したい」と祝辞を述べた。また、花角英世国土交通省総合政策局観光事業課長が国土交通省を代表して「住んでよし、訪れてよしの地域づくりを応援し、皆さまと 2 人 3 脚で連携しながら行政を進めていきたい」=詳細は別掲=、後藤

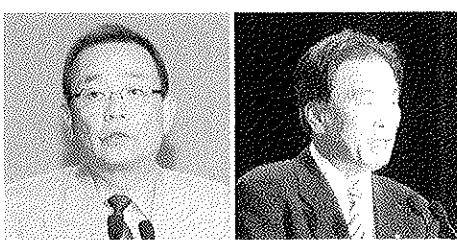
▲左上から祝辞を述べる岸宏一厚生労働副大臣、花角英世国土交通省総合政策局観光事業課長、後藤山形県副知事、そして横戸上山市長



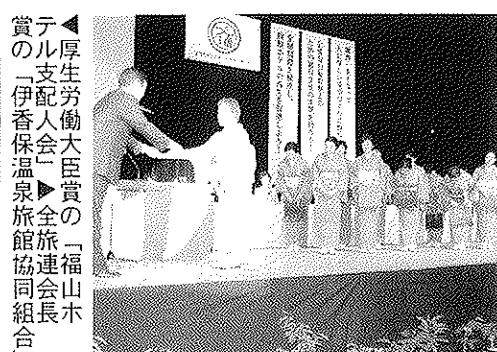
▲左から宣言と決議を読み上げる澤田岩手県理事長、佐藤宮城県理事長、野口副会長（北海道ブロック会長）

靖子山形県副知事が「観光産業には地域全体を活性化する力がある。いろんな分野を元気にする力がある。旅館の皆さまがリーダーシップを發揮して地域を引っ張っていってもらいたい」、そして、横戸長兵衛上山市長が「本大会が観光振興にとって一つの大変な切っ掛けとなり、全旅連の歴史に新たな一ページが刻まれることを念願している」とそれぞれ祝辞を述べた。

福田康夫自民党総裁、細田博之自民党観光産業振興議員連盟会長、伊吹文明生活衛生議員連盟会長からの祝電の披露のあと、旅館業および組合活動に対し功労、功績のあった人たちに対する表彰へと移り、厚生労働省健康局長表彰、全国生活衛生同業組合中央会理事長感謝状、全旅連会長表彰（永年勤続表彰）=いずれも 11 頁に掲載=、創立 50 周年記念優良従業員 470 人の表彰に続いて、第 11 回「人に優しい地域の宿づくり賞」の表彰が行われた。



▲万歳三唱の音頭をとる村木副会長と「皆さまの支えですばらしい全国大会ができた。これは強い結束を示すものだ」とあいさつする大木副会長



▲声高らかな万歳三唱

このあと、澤田克司岩手県理事長と佐藤勘三郎宮城県理事長が朗読する「大会宣言」と「決議」、そして、50周年を記念して、野口副会長（北海道ブロック会長）が朗読する「環境づくり宣言」を採択した。

続いて、次期全国大会開催地の大分県の一行と九州ブロックの各理事長らが横断幕を揚げて登壇。上月敬一郎理事長が「湯の町別府でお待ちしています」と呼びかけた。

村木薦介副会長の音頭による万歳三唱で式典を締めくくったが、最後に、大木副会長は、全国大会が全国各地からの多くの人に支えられて挙行されているが、それは全旅連の強い結束を表すものであり、その力がまた明日への活力となるものだと述べた。

第2部の全旅連青年部創立40周年記念式典が行われた=4日=に詳細記事。

「静」と「動」のアトラクションが会場を魅了

会場の暗転とともに2人の山伏が吹き鳴らすほら貝の音が場内に響き渡ると、全国大会のアトラクションが開始された。ステージ中央の大スクリーンでは四季折々に表情を変える豊かな自然、そこで



▲次年度全国大会開催地の大分県の一行らが登壇。「お待ちしています」と呼びかける

育くまれた山形の数々の恵みが紹介される。そして、映像が知日家として知られ、「日本の本来の姿を思い出させる美しいところ」とし、山形を「もう一つの日本」と評したライシャワー博士の紹介へと移ると、山形弁を話すアメリカ人タレントのダニエル・カールさんがライシャワー博士に扮し、1950年代のヴィンテージ姿で登場。博士が駐日米国大使だった1965年に山形県を訪れた時の印象を基に山形県民に寄せたメッセージの全文を朗読し、山形の未来のあり方を示唆した感動的な文章とその心情を余すことなく伝えた。

会場は一変して「動」のアトラクションに。暑い夏をさらに熱くするという花笠まつりでのパレードで行われる花笠踊りが会場内を包む。花笠を大きく振り回す踊りは勇壮で豪快だ。途中、山形県民謡協会の会長による花笠踊りの解説が行われると、後半は男の踊り

手も加わり、クライマックスへ。会場からは、「ヤッショウマカシヨ・・・」の掛け声も飛ぶ。

山形、その「自然と人間の喜ばしい均衡」

カールさんの朗読した博士の寄稿文は、最後に「将来において自然と人間が健全なバランスをとっている、そのような『もう一つの日本』に日本全体がなることを望みます」と結んでいる。明治初期に旅したイギリスの女性旅行家イザベラ・バードが「アジアのアルカディア(桃源郷)」と絶賛した山形。そこには自然の美しさとともに、訪れる人たちを精いっぱいもてなし和ませてくれる人々の温かい心がある。こうした人々の心を、観光や地域活性化にどう活かしていくか。そして「自然と人間の喜ばしい均衡」(ライシャワー博士の言葉)とは何か。第86回全国大会はそんな思いを抱かせた大会となつた。

（大会宣言）

全国旅館ホテル業界を代表するわれわれは、いまここに第 86 回全旅連全国大会を結ぶにあたり、その真摯な声を高らかに訴えるものである。

国民生活のゆとりと安らぎを求める志向の高まり等を背景とした旅行の振興は、旅館ホテル業の社会的地位を著しく高めたとはい、なお多くの懸案がその発展を阻んでいる。

われわれは、明日の活力を育む宿泊産業の担い手としての誇りをもって、経営の安定と活性化に努め、更に、いまや国家の方針となった観光立国の実現に向けた基盤の整備と環境の形成に向け鋭意努力するものである。

ここにわれわれの組織・全旅連をもりたて、同業同志団結の絆を強め、以って全国業界の総力を結集し、所期の目的達成に邁進する。

（宣言）

われわれは、宣言の趣旨にのっとり、業界の組織強化と経営の安定をはかるため、これが速やかなる実現を期して、次のとく決議する。

1. 金融問題を解決し、旅館のための再生促進を期す。
1. 公営宿泊施設廃止のための法制化の実現を期す。
1. 人に優しい安心安全な宿づくりを期す。
1. 過当競争を抑制し、健全経営の安定確立を期す。
1. 複雑な税制の簡素化と軽減合理化を期す。
1. IT 社会に対応した施策の推進を期す。
1. 旅館業のビジネスモデルの構築と体質強化を期す。
1. シルバースター登録制度の更なる発展を期す。
1. 青年部との連携による組織の活性化を期す。
1. 女性経営者の会の更なる発展を期す。
1. 全国旅館政治連盟活動の充実を期す。
1. 防災安全対策の確立と衛生管理対策の徹底を期す。

【環境づくり宣言】

環境づくり宣言

全国旅館ホテル業界を代表するわれわれは、いまここに創立 50 周年記念第 86 回全旅連全国大会を結ぶにあたり、地球温暖化防止に向け、人に優しい環境づくりに積極的に取り組むものとする。

右宣言する。

平成 20 年 6 月 18 日

第 86 回全旅連全国大会

創立 40 周年記念式典開催

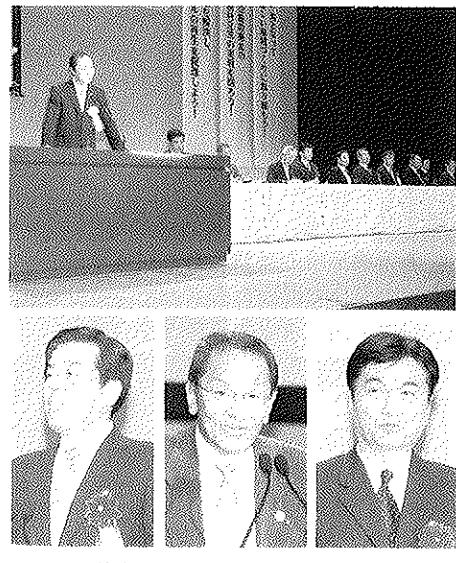
（大会宣言）

業界の未来を担った力強い組織を目指す

1969 年、昭和 44 年に誕生した全旅連青年部は今年で 40 周年を迎える。その創立 40 周年記念式典が、全旅連全国大会の第 1 部の式典終了後続いて行われた。

永山久徳部長は「宿泊業界に夢と希望を持つ若者に対して業界の魅力を発信し、情報の共有を図りつつ研鑽の場を増やし、研修を終えた優秀な人材を全旅連に送り出して行き、今後も宿泊業界の未来を担った力強い組織であり続けたい」と力強くあいさつした。これに対し、佐藤会長は「全旅連の青年部は他の業種に類を見ない突出了した組織であり、常日頃その存在を心強く思っている。これからも日々研鑽を積み、来るべき時代にそなえて頑張ってほしい」と激励した。

また、歴代青年部長を代表して、第三代部長で O B 会名誉会長の小田禎彦氏が「観光業が日本を救う産業であるという時代がやってきたが、ここで、私たち旅館業はもう一辺原点に帰ることによって日本旅館の未来をしっかりと見極め



▲佐藤、小田、福田の各氏

ていかなければならない。若い力を發揮して日本に旅館ありと世界に示してほしい」、また、第 10 代部長で O B 会会長の福田朋英氏は「個々の旅館ホテルという“苗”のみではなく地域という“土壌”も耕していく青年部であってほしい。また先輩たちが追い求めたものをこれからもパッションをもって追い続けてほしい」と祝辞を述べた。

このあと、スクリーンにより 40 年のあゆみを写真を通して振り返った。続いて、牧野将三副部長が読み上げた「我々全旅連青年部および全国の青年部員は、常に『温故創新』の気概を忘れず、責任世代としての自覚を持ち、新しい時代を築くために夢を語り合い、研鑽を積むことにより、今後も次世代経営者の育成機関として未来にわたる宿泊業界の発展に資する組織であり続けることを宣言する」という大会宣言を採択し、式典を終了した。



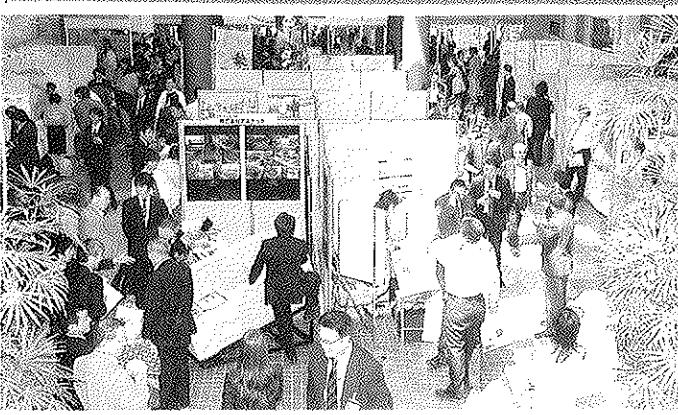
▲永山部長を囲んだ歴代青年部長と青年部副部長のみなさん

感動的だった「静」と「動」のアトラクション



▲アトラクションは山伏のましい風の音とともに始まる

感動的だった「静」と「動」のアトラクション



▲大勢の組合員で賑わった展示会場
カルさんを囲んでのスナップ



▲式典を盛り上げた司会の松下香織・山形放送報道制作局アナウンス部主任。ダニエル・カール氏との山形弁での会話が楽しかった



下博さんに扮し、山形寄つかる文の山朗さんはライシャワーで語つた山形弁後司会の松



進しよう
を図
に取り組もう！



▲▼山形県民謡協会会长による解説と豪快な花笠踊り



▲ステージ前に飾られたサクラランボの実った沢山の鉢植え(式典終了後参加者に配られた)とサクラランボ狩りを楽しむ役員



▲懇親会場は二つの旅館に分けて行われた

平成 20 年度理事会・通常総会開く

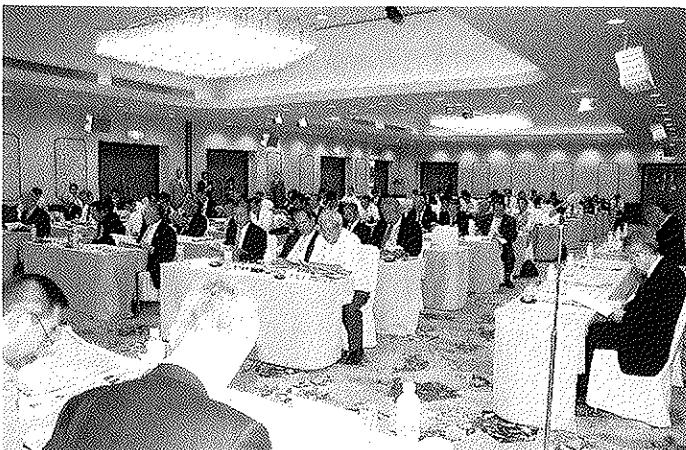
全議案を全員が異議なく承認可決

報道「朝鮮連が NHK に干渉か」など
報告 一事業所に対する受信料問題で—

全旅連は 6 月 17 日、山形県天童市の天童ホテルで、平成 20 年度理事会と通常総会を開き、19 年度事業報告、収支決算報告、20 年度事業計画・収支予算案などのほか、役員一部異動並びに専務理事の選任、また、平成 21 年度全国大会開催地などを審議し、原案通り承認可決した。



行動が可能性を生むと佐藤会長



▲今井明夫氏



▲山本忠彦氏



▲島村博幸氏



▲▲全国大会の開催でいさつする佐藤大会実行委員長と次期の上月大分組合理事長、村木副会長

専務理事に島村博幸氏を選任

副会長に今井、常務理事に山本の両氏を承認

冒頭、佐藤会長は「岩手・宮城内陸地震の被害にあった地域の皆さまには心からお見舞い申し上げたい」と述べた。宿泊業界の現状については、旅行形態の変化や原油・食料の世界的な高騰による影響などに触れ、大変厳しい状況にあるとし、旅館業界は「これからは、さらに宿泊する魅力づくりに努めていかなくてはならない」と語った。また、観光庁の発足に大きな期

待を寄せながら「官民一体となって、全国各地で宿泊客を増やす行動を起こしていくかなくてはならない。旅館業は厳しい経営環境ではあるが、何ごとも行動に移してこそ目標達成への道が拓けるものだ。ピンチをチャンスととらえ、宿泊客の増大に共に頑張っていきたい」とあいさつした。

議事では、はじめに通常総会提出議案となった平成 19 年度事業報告並び

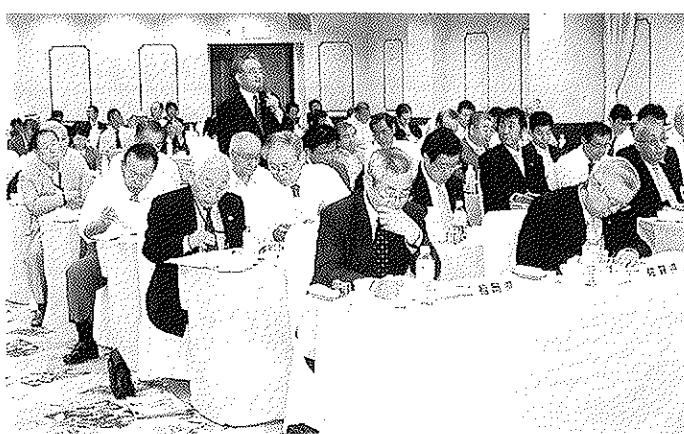
に収支決算報告、監査報告を承認した。事業報告では NHK 受信料問題のほか 7 部会(1 委員会含む)と青年部、女性経営者の会の部会長らが活動報告=別掲=を行った。

役員一部異動では、常務理事で、中西勤京都府理事長の逝去に伴い、山本忠彦氏(京都府理事長)、副会長で潘桂華東京都理事長の退任に伴い、今井明男氏(東京都理事長)、また、専務理事では新たに島村博幸氏(前中小企業大学校三条校校長)の就任を承認した。また、相談役委嘱では則武章二(岡山県)、舟戸武史(奈良県)の両氏の就任を承認した。

続いて行われた通常総会では、理事会で承認さ

れた事業報告等のほか、平成 20 年度会費賦課金案(平成 19 年度と同様、1 組合員平均割によるものとし、算出基礎となる組合員数は平成 19 年 12 月末現在とする)、平成 20 年度事業計画案並びに収支予算案、平成 20 年度全国大会(山形県)開催と平成 21 年全国大会(大分県・6 月 16 日開催)を承認した。

21 年度全国大会の大分県での開催に当たって村木九州ブロック会長と大分県組合の上月敬一郎理事長が「大会は別府市のビーコンプラザでの開催が決定している。九州挙げて、万全の態勢でお迎えしたい」と元気なあいさつを行った。



▲全議案を異議なく承認可決した理事会と通常総会

6部会1委員会と青年部、JKKが事業を報告



▲事業報告を行う左から山本、野澤、野口、宮村の各部長、岩井委員長、永山青年部長、稻熊JKK会長

組合員のメリット求め活動

各部会活動については、19年度は、これまでの4部会を再編し、新たにビジネス研究部会を設け、7部会（1委員会含む）で事業活動を行い、組合員のメリット追求に努めた。

各部会および青年部、女性経営者の会の主な取り組みは次のとおり。



総会では、岩手・宮城内陸地震について、岩手県組合の澤田克司理事長＝写真＝が次のように説明した。

「キャンセル等を含めた被害状況については現在調査中であるが、6月16日時点でキャンセルが1万1017名に上っている。また、営業を中止した組合員は3軒となっている。やはり風評被害が多く、心配しているところであるが、皆さまのあたたかい支援をお願いしたい」と報告した。



◇観光政策・税制部会（山本清蔵部会長）＝税制改正要望やNHK受信料問題に取り組んだ。また国交省、厚労省、内閣府とは親密な連携をとって旅館業界の発展に努めた。

◇厚生部会（野澤幸司部会長）＝品質管理の安心・安全な宿づくりの推進のため「旅館・ホテル安心安全管理マニュアル」を作成し、全国の組合員に配布した。

◇シルバスター部会（野澤幸司部会長）＝会員の増強を図るとともに6年ぶりという全国主要書店で販売されるガイドブックを発刊し、登録施設のPRに努めた。

◇ビジネスモデル研究部会（野口秀夫部会長）＝旅館業のビジネスモデルの構築と体質強化を図ることを目的に、生衛営業指導センターの活性化事業のもと、現地調査を行うとともに、これらの結果を取りまとめて報告書を作成した。

◇総務・財務部会（宮村耕資部会長）＝協定商社制度を強化、明確化するとともに、傘下組合員、青年部員、制度加入業者の三方のメリット拡大を目的とし、現行の全旅連協定商社制度と全旅連青年部協賛業者制度を統合し、新たな全旅連協定

NHK受信料問題はこの秋が正念場

NHK受信料問題については、工藤常務理事＝写真＝が次のように述べた。



業界側は「BBC方式」を強く主張してきたが、これまでの数々の陳情活動、また、過般の青年部による一大陳情、そして全国各地の旅館業界関係者による陳情活動による熱心な政治交渉が結実し、政治的解決に向けて今、大きく動き出している。

自民党観光産業振興議員連盟が5月30日に開いた総会は、NHK問題に限定したもので、細田会長、望月幹事長、谷本事務局長ら観議連執行部、元厚労相の川崎二郎議員、全旅連から佐藤会長や小原健史顧問、NHK役員、総務省、厚労省、国交省の課長らが出席した。

NHK側はすでに国会の承認を得たとし、これまでの発言を繰り返したが、これに対しては業界側の

商社制度の立ち上げに向け活動した。

◇広報戦略部会（古林伸美部会長）＝全旅連ホームページ宿ネットの拡充と組合加入メリットの一つとしての組合員専用コミュニティサイトの創設に向け活動した（報告者は永山久徳委員）。

◇金融特別委員会（岩井美晴委員長）＝名称を変更し引き続き個別経営相続を行ったほか、若手経営者向けのセミナーの開催などをを行い、経営改善に向けての取組みに努めた。

負担が大きすぎるとの意見が相次ぎ、その結果、観議連は同問題についてNHK側に再検討を促すとともに、宿泊業界とNHKで十分に話し合うよう提言し、観議連にその結果を報告するよう求めている。これは夏から秋にかけて行われるが、これからが正念場となっている。

今やテレビはいろいろなツールを使い、またどんな場所でもみられる時代になったにもかかわらず、「客室イコールテレビ台数」という、今だに白黒テレビ時代の契約方法に固執していることに問題がある。地上デジタル放送という画期的な放送システムのスタートを迎えていたのになぜ白黒テレビ時代の延長線上の契約方法なのか、ということを業界として声高らかに訴えていきたい。

これからも、全国的な運動が大切であり、地元でもコンタクトのある際はBBC方式にしてもらう陳情をお願いしたい。

◇青年部（永山久徳部会長）＝過去40年間の研修と現在の研修内容をまとめたデータベースをサイト上で構築した。次世代に“宿の魅力”を伝える活動のほか親会と連動した活動にも積極的に取組んだ。

◇女性経営者の会（稻熊真佐子会長）＝広報ITで情報の共有化を図ったほかオープンセミナー、勉強会など各種研修会を開催、また、会員拡大で「プロジェクト47」（47都道府県から1名以上の会員参加が目標）の立上げに取り組んだ。

ギャランティー・リザベーション検討委発足

ノーショーライフの現状と今後の課題を

迫られる増える FITへの対応

避けたい受け入れる際の宿泊施設のリスクヘッジ

全旅連内に「ギャランティー・リザベーション検討委員会」が発足し、第1回の会議が5月27日、全旅連役員室で行われた。委員長に潘桂華氏（全旅連副会長）を選出し、ノーショー・チャージの現状と課題のほか今後の委員会の進め方などについて語った。

クレジットカード機能で、ノーショー（無断不泊）の際にキャンセル料を宿泊施設が受け取ることができるシステムである「ギャランティー・リザベーション」システムは、世界では常識であり、日本から海外の宿泊施設に直接予約をする時には、必ずカード番号が請求され、不泊の場合はカードから1泊分が引き落とされるというもの。

日本では、同制度は根付いていないが、宿泊業界においては以前から重要な課題として同制度への取組みが行われてきた。現在、日本では一流ホテルは導入しており、また、カード会社によっては同制度の導入を認めているなど対応がバラバラであるのが実情だ。

同制度の導入が日本で進まない背景には「日本の風土になじまない」（お客様のカードからノーショーの場合、1泊分引き落とすと、二度と来てもらえないのではないかという懸念などがその理由）と



▲潘桂華委員長

いうことや、同制度をカード会社が、ノーショーの際の請求に対しては、サインなしに料金を引き落とすために悪用される恐れがあることなどから、その取扱に対する極めて消極的となっているといったことなどが挙げられている。

低廉な下町の家族旅館としてこれまでに90カ国から延べで13万人を超える外国の旅行者を迎えている澤の屋の主人である澤委員は「当館はFIT（外国からのエージェントを通さずに予約てくる個人旅行客）が直接、予約を入れてきた時には、双方にとって予約を確実にするためにクレジットカードの番号で予約を受けている。カード会員の氏名、カード番号、カードの有効期限を聞いていく。万が一ノーショー（不泊）の際はキャンセル料が宿へ支払われる。これによりノーショーのリスクを怖がることはなくなった」と説明した。

また、同委員は「小規模な施設にとってはノーショーによるダメージは



▲写真右から潘委員長、澤、竹川、鈴木健史、小野吉正の各委員

大きく、これから増加するFITの受け入れに消極的になってしまふ状況となっている」と指摘した上で、「国が目標とする訪日客1000万人のうち6割を占めるといわれる個人旅行客を受け入れるために、普通の旅館やビジネスホテルが、外客を受け入れる必要があり、同制度の普及が欠かせない」と述べた。

委員会では、宿泊施設がカード会社の同制度に加盟する方法、同制度のないカード会社に開設を働きかける方法などを通じて、全旅連という組織における事業等の流れやシステム構成などを構築していく考えを示したが、今後はすでに同制度を導入しているホテル（外資系ホテルも含む）などから情報を収集するなどして実態の把握に努めていくことになった。

国土交通省は、外客の受け入れに積極的であるが、受け入れる際の宿泊施設のリスクヘッジ（危険対策）に同制度が極めて有効であるとの認識を示しながらも、民間のカード会社に対しては強制的な指導はできないとしており、委員会におけるカード会社への交渉が待たれるところとなっている。次回委員会は7月16日を予定している。

委員会の委員は次のとおり（敬称略）。

◇委員長＝潘桂華（東京・中央区、ビジネスホテルバン）

◇委員＝澤功（東京・台東区、澤の屋）、竹川司（東京・新宿区、かどやホテル）、梅村美成（神奈川・箱根町、環翠楼）、小野吉正（栃木・鬼怒川温泉、鬼怒川パークホテルズ）、鈴木健史（千葉・千倉町、魚拓荘鈴木屋）。

農商工等連携促進法が成立

農商工等連携促進法の概要と特徴

近年、企業規模や業種・地域により景況の格差が見られるなか、わが国が地方を中心として元気を取り戻し、活力ある経済社会を構築するためには、地域経済の中核をなす中小企業者や農林漁業者の活性化が重要であるとして、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」(略称：農商工等連携促進法)が、5月16日に成立し、5月23日に公布、施行された。

同法律の概要や支援の内容、支援のスキームは次のとおり。

新法の考え方は「業種の壁を越えた連携を促進するための、農水省・経産省による行政の壁を越えた従来にない法律である」「中小企業者と農林漁業者が共同で申請した計画を認定した場合、農水省・経産省の両省が共同で支援する」「農水省と経産省が、それぞれ100億円程度、合計で200億円以上の予算措置により支援する」というもの。

中小企業者や農林漁業者が一次、二次、三次の産業の壁を超えて有機的に連携し、互いの有するノウハウ、技術等を活用して、両者の強みを発揮した新製品の開発や販路開拓等を促進することが重要であるとしているものであるが、農商工等連携促進法に基づき、中小企業者と農林漁業者が共同で事業を策定し、国の認定を受けると、次の支

援を受けることができる。

◇補助金＝中小企業者と農林漁業者が連携して行う試作品開発、展示会出展などに係る費用の一部を補助(2/3補助)する。

◇融資等＝中小企業金融公庫、国民生活金融公庫が設備資金および長期運転資金を低利で融資する。信用保証協会の債務保証枠を拡大する。この他にも貸付制度を取りそろえる。

◇税制＝機械および装置を取得した場合、特別償却(30%)または税額控除(7%)を選ぶことができる(一定の要件がある)。また、中小企業者と農林漁業者の連携の機会の提供など、両者のつながりの形成を側面的に支援するNPO法人等(組合組織も対象となる)の事業活動について、中小企業信用保険法の特例により資金調達を支援する事業計画の認定を受けた公益法人または特定営利活動法人は、中小企業信用保険の対象になる)。

中小企業者と農林漁業者の連携事例では、サービスの開発・提供として中小企業の旅館業者の「(株)グラノ24K」(福岡県・岡垣町)と地元農家が連携し、新サービスとして減農薬栽培農産物を活用したジャムなどの加工品販売、自然食レストランでの新メニューの提供などの事業、またウエディング事業もある。全旅館ビジネスモデル研究

平成20年度岩手・宮城内陸地震災害に関する特別相談窓口の設置及び災害貸付の実施について

国民生活金融公庫6月16日、平成20年岩手・宮城内陸地震災害に関する特別相続窓口を岩手県(盛岡支店=電話(019)623-4376、一関支店=電話(0191)23-4157)と宮城県(仙台支店=電話(022)222-5171、石巻支店=電話(0225)94-1201)の全支店並びに青森県の八戸支店=電話(0178)22-6274(対象:岩手県のうち久慈市、九戸郡、下閉伊郡普代村に営業所が所在する生活衛生関係営業者)に設置した。このたびの地震により被害を受けた中小企業者の融資相続および返済相談に、政

府系金融機関として円滑、迅速かつきめ細やかな対応を行っていく。

また、店舗、機械設備、商品などに被害を受けた中小企業者を対象として、災害貸付の取り扱いを開始した。

融資限度額は3000万円(上乗せ)、返済期間は10年以内(うち据置期間2年以内)、利率年2.65%(平成20年6月16日現在)。使いみちや返済期間により異なる利率が適用される。また、利率は金融情勢によって変動するため、借入金利(固定)は、記載されている利率とは異なる場合がある。

国民生活金融公庫(生活衛生資金貸付)貸付利率表

平成20年6月11日現在
(会社及び個人)

| 融資の種類 | | 利率(注1.2) |
|----------------------------|---|--------------------------------|
| 下記以外の設備資金 | | 2.65 ~ 3.20 % |
| 般 貸 付 | 特定の設備 〔省エネルギー設備 衛生設備 等〕 | 1.65 ~ 2.10 % |
| 振 興 基 本 貸 付 | 特 別 貸 付 健康・福祉増進関連事業施設 環境対策等関連施設 | 1.65 ~ 2.20 % |
| | 一般公衆浴場施設・設備 | 1.65 ~ 2.30 % |
| 振 興 基 本 貸 付 | 振興事業施設のうち特定設備 振興事業施設のうち特定設備以外のもの | 1.65 ~ 2.15 % 2.65 ~ 3.05 % |
| | 特 別 貸 付 健康・福祉増進関連事業施設 環境対策等関連施設 事業安定等施設 | 1.65 ~ 2.20 % |
| 貸 付 | 振興計画に従って営業を営むのに必要な資金 | 2.65 % |
| 運 轉 資 金 | 標準営業約款登録営業者にかかるもの | 2.15 % |
| | 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付 生活衛生セーフティネット貸付 | 2.35 % 2.65 % |

部会(野口秀夫部会長)では今年2月に未来に向かた人・組織の新成長モデルとして同社を視察=詳細は『まんすりー』4月号に掲載=しているが、

この事業は、旅館業と農業との先進的な連携事例として農林水産省と経済産業省の両省が実施した「農商工連携88」に選定されている。

◇第11回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者の現地リポート

厚生労働大臣賞の「福山ホテル支配人会」

20回目の例会で社会貢献の活動を紹介

リポーター:井門隆夫「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員

情報共有や交流を図るため、広島県の福山ホテル旅館組合に所属するホテル7軒の支配人が中心になって運営している「福山ホテル支配人会」は毎月例会を行い、相互の絆を深めている。活動では特に社会貢献に努め、福山市内の福祉施設に通う障害を持った方々をしまなみ海道一日遊覧に招待している。20回目の今年は6月1日、例年ない鯛網漁の見学を催し、好評裡に終了した。

長年続く理由は、何と言っても福山市社会福祉協議会の強い要望があることや、どの施設も待ち遠しくしているという声が励みになり、誇りとなっていることだ。

瀬戸内海のランチクルーズではカラオケやゲームで盛り上がる。ランチはホテルが手がけた品々が並ぶ。100人の参加者に対してスタッフは25人。ホテルの新人の登竜門になつていて、着ぐるみ人形を担当している。

新人はハンディキャッパーの方々と直にふれあい、サービスすることにより、ホテルマンとしての誇りと知識を身につける研修の場にもなる。社員としても、ここで汗を流したものが将来評価される。

運営資金は、これまでにチャリティーコンサートを実施し、その剩余金を当てていたが、今年は各ホテルが負担した。今後も参加者の感謝の言葉を励みに続けていく。

同事業は「宣伝」とか「営業」とは全く無縁のものであり、純粋な「ホテルマンとしての誇り」として実施していることが分かり感銘した。経営も楽でない時代であるからこそホスピタリティ産業としての「誇り」を抱くことのできる貴重な機会であると感じることができた。



▲全国大会でスピーチを行う「福山ホテル支配人会」の皆さん

全国大会長賞の「伊香保温泉旅館協同組合」

光った「OH!紙プロジェクト」リサイクル事業

リポーター:八嶺進「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員

伊香保温泉旅館協同組合では婦人部のお香女会が中心となり、使用済割り箸資源化のリサイクル事業に取り組んだ。

伊香保の年間宿泊客数は、およそ120万人。1人が2食するとして年間に消費される割り箸は単純計算でも240万膳となり、有料の焼却ゴミとして捨てられていた。これを有効活用するため「婦人部おかみ」にひっかけた

【OH!紙プロジェクト】を設け、割り箸のリサイクル事業を立ち上げた。

その割り箸を資源化し、伊香保のオリジナル紙袋の原料の一部として活用しようとしたことを決め、紙袋のデザインについては①紙袋のデザインを伊香保のイメージに合うもの②日常的に利用可能なもの③手を加えることで封筒として2次活用ができるもの——として公募した。その結果、全国からの132点の応募があつたが、その中から名産の杉下駄と女性の草履をあしらった、地元企業からの作品を選んだ。

毎週金曜日、組合事務所前の駐車場に、おかみ達がダンボール箱に詰め込んだ割り箸を持ち込み、それを近隣の社会福祉法人「恵の園」(知的障害者通所授産施設)が回収し、洗浄・乾燥の後、製紙会社に引きとつてもらい、紙袋の原料の一部とした。

2月末にはオリジナル紙袋10万枚が完成し、52軒の全組合員に100枚ずつ配布、3月1日の恒例の「石段ひなまつり」の会場で、袋のデザインに当選した会社に賞金を贈呈した。

OH!紙プロジェクトではさらに封筒などの子袋作製も、と意気は高いが、授産所関係者も環境保護に役立つことはうれしいと作業にも意気込みが感じられるという。



▲全国大会での伊香保温泉旅館協同組合の婦人部の皆さん

平成 20 年度表彰／第86回全旅車全国大会

【厚生労働省健康局長表彰
被表彰者】

〈都道府県組合役員〉

花田忠利（北海道・常務理事）、高橋賢輔（岩手・常務理事）、佐藤佐次右衛門（山形・副理事長）、相川照男（埼玉・常務理事）、村山良一（神奈川・理事）、森永鈴江（東京・副理事長）、種村光豊（愛知・副理事長）、伊藤隆明（三重・副理事長）、高橋寿一（福井・理事）、阪本朝之助（大阪・常務理事）、山本恵造（兵庫・常務理事）、狩野克弘（鳥根・常務理事）、細元啓吾（宮崎・理事）、垣花武信（沖縄・副理事長）

【全國生活衛生同業組合中央會理事長感謝狀受賞者】

〈都道府県組合役員〉

山浦洋治（北海道・常務理事）、下山勝（青森・常務理事）、高橋俊彦（岩手・理事）、大崎正和（宮城・副理事長）、佐藤寛（秋田・副理事長）、渡部享（山形・常務理事）、畠隆章（福島・副理事長）、鈴木茂弘（茨城・理事）、高橋經雄（栃木・理事）、金子千明（群馬・理事）、吉澤正人（埼玉・常務理事）、伊藤祐太郎（神奈川・理事）、山本希安（山梨・理事）、柳靖治（新潟・理事）、斎藤久夫（東京・理事）、海野光熙（静岡・理事）、中村智（愛知・常任理事）、野原常敏（岐阜・副理事長）、小林忠行（富山・副理事長）、中村隆二（福井・理事）、佐藤良治（滋賀・理事長）、下谷幸司（奈良・理事）、吉村脩（京都・常務理事）、石井博章（大阪・常務理事）、吉井啓二（兵庫・副理事長）、上峰利一（和歌山・理事）、川谷行孝（鳥取・理事）、安廣秀夫（岡山・相談員）

役)、河内広志(愛媛・理事)、合田幸市郎(高知・常務理事)、小林博文(福岡・理事)、坂口治(佐賀・理事)、高橋悦夫(大分・理事)、谷口貞夫(宮崎・理事)、森三木夫(鹿児島・理事)、嘉味田朝嶽(沖縄・副理事長)

【永年勳績表彰被表彰者】

〈都道府県組合役員〉
根津文博（北海道・副理事長）、高田進（北海道・常務理事）、村井群治（青森・理事）、佐々木成（岩手・理事）、四瀬健彦（宮城・副理事長）、山本次夫（秋田・相談役）、吉田吉彌（山形・常務理事）、伊藤彰（山形・常務理事）、斎藤建一郎（福島・常務理事）、一ノ瀬正一（福島・理事）、橋本猛（茨城・常務理事）、吉岡鞠子（茨城・常務理事）、山崎善宗（佐賀・常務理事）

理事)、山城義宣(柳木・常務理事)、鈴木俊夫(群馬・常務理事)、桑原朝吉(群馬・常務理事)、伊藤幾造(埼玉・会計理事)、石川栄治(埼玉・理事)、石川文江(埼玉・理事)、高尾貴行(千葉・理事)、本山勝男(神奈川・理事)、田中邦久(山梨・理事)、山本淳仁(山梨・専務理事)、田村正(新潟・理事)、林正一(新潟・前理事)、坂田數子(東京・理事)、浜田章男(東京・常務理事)、龜山隆(静岡・副理事長) 山田孝志(静岡・常務理事)、大浦宗久(愛知・理事)、森清久(愛知・理事)、山口和昭(岐阜・常務理事) 岡田昇(岐阜・副理事長) 村名洋(三

早・副理事長)、喜多一浩(三重・副理事長)、八ツ橋武(富山・専務理事)、川原敏生(石川・常務理事)、河野善範(福井・理事)、青山忠勝(滋賀・会計理事)、増田明平(奈良・副理事長)、西村勝(京都)

渡辺経営コンサルタントの 「経営改善講座」

「シンプルに?!」

旅館・ホテルにとって一番大切なことは何でしょうか？それは、お客様に喜んでいただくということです。地道に愚直にそのことをやり続けて行けば、その館(やかた)の信用は着実に増してゆき、やがて評判となることでしょう。

では、「評判」となるために必要なことは何でしょうか。それはお客様にとって、「おいしいか、楽しいか、気持ちいいか」の3点につきます。この三つのことを徹底的に追求し、やり続け、やり切ること

渡辺清一朗
経営コンサルタント



です。

サービス業において経営の真髓は「お客様に喜んでいただく」ことです。売り上げを上げることや利益を出すことは、お客様に喜んでいただいた結果としてついてくる「ご褒美」のようなものです。文章や数字だけの経営計画をいくら上手に作ったとしても、何の意味もありません。どうしたらおいしくなるか！どうしたら楽しいか！どうしたら気持ちいいか！シンプルに考え、シンプルに行動しましょう。



▲上から厚生労働省健康局長表彰、中央会理事長感謝状、全旅連会長表彰を代表して受賞した種村、佐藤、小出の各氏

「観光資源の開発など商工会が中心の取組みが一斉に実施する『地域資源×全国展開プロジェクト』

●全国各地で地域の魅力を活かして全国展開を目指す取組みが一斉にスタート

地域資源活用事業を開発
下郷町商工会【福島県】

【「茅葺屋根のある駅舎in下郷」田園オーナーズ推進型観光プロジェクト】(下郷町商工会) =茅葺屋根の駅舎や日本の原風景の残る下郷町の景観・文化財・食材・人情等の資源を十二分に活用した事業の開発。「大内宿」「塔のへつり」など有する観光と安心安全な食材を提供する「田園オーナーズ制」を連携させ、観光と商工農業、農林業等が一体となり協働で取組む新事業の開発で全国展開を図る。小規模事業者の販売機会の創出や販路拡大に寄与することにより町全体の観光の产业化を図っていく。

新規開拓で新たな事業を
只見町商工会【福島県】

【水源のエコミュージアム「雪と緑と紅のオアシスリゾート只見」地域が一体となって取組む「自然主都宣言のまち」の新只見観光公社の設立へ】(只見町商工会) =今年度の補助金を使い、本事業を実施することで本町の課題である観光振興の中核的な役割を担う「着地型旅行会社」新只見観光公社の設立に向けて動きだすことになる。観光客が回遊させられる仕組みを構築することで、楽しみながら只見町でお金を使ってもらうことができ、地域の経済振興という大切な目的達成につなげていく。

地域資源×全国展開プロジェクト

“あつたかおひなし”事業
沼田市東部商工会【群馬県】

【老神の女将“あつたか”おもてなし事業】(沼田市東部商工会) =当地には老神温泉や吹割の滝などの地域資源があるが、観光産業によって地域全体に経済効果をもたらし活力を向上させるには至っていないとし、老神温泉の女将の会が閑散期の集客を図るためのイベントの開催などに取組んできた。本事業ではこうした芽を開花させ、特産の「紫にんじんリキュール」の開発、山菜等を活用した「おいがみ汁」の試作とレシピ開発を行う。また、首都圏のスーパー銭湯に集まる温泉爱好者を取り込む仕組みを構築する。

「ブラジル横町」で町おこし
大泉町商工会【群馬県】

【大泉町「ブラジル横丁」で町おこし】(大泉町商工会) =大泉町の人口の1割を占めるブラジル系移民は、いまや大泉町を特徴づける最大の要素となっている。日伯(ブラジル)融合の文化・風俗を地域資源として活性化し、年間を通じて町外観光客を呼び込める個性的な町の創造に努める。独自の食文化にスポットをあてた新型プロモーションと街の基盤づくりに着手。露天式の宣伝店舗の設置、ブラジル文化の体験空間となる大型イベントの創造などへの取組みを経て町内に「ブラジル横丁」を創出していく。

“関東一の俳句のまち”PR
皆野町商工会【埼玉県】

【関東一の俳句のまち民謡踊りと創作体験観光プログラム事業】(皆野町商工会) =皆野町は特産品づくりに取組んだが、さらに観光集客力を図るために“関東一の俳句のまち”をPRしていく。当町出身の「スター俳人である金子兜太氏ファミリーの俳句+民謡」、また、皆野町に縁のある「小説&エッセイ家の北杜夫氏」、そして、今話題の人気漫画“のだめカンタービレ”原作者である「地元出身漫画家の二ノ宮知子氏」の資料ギャラリーをつくり、俳句・民謡・創作の体験観光のまちづくりに取組む。

健康と出逢うまちづくり
白子町商工会【千葉県】

【健康と出逢うまちづくり】(白子町商工会) =テニスのメッカとしての「ブランド力」を活かし、スポーツを楽しみながらの温泉保養・美容・特産品等を利用した「健康指向」の観光地づくりに取組む。幅広い年齢層の顧客拡充を図るため、地域資源を活かしたモデルツアーや構築、特産品のたまねぎ・青のり・イワシ等を使った名物料理の開発、情報発信基地のシステムづくり、観光ボランティアガイドの発掘と育成などを行う。観光・宿泊情報の提供や観光地として各種事業を行う組織も設立する。

映画制作で地域ブランドを
栃尾商工会【新潟県】

【「謙信の里・とちお」～地域発信映画で築く地域ブランド～】(栃尾商工会) =上杉謙信公の遺構や遺品など先人が築き残してくれた栃尾の歴史・生活・文化を映画として映像に残し全国で上映していく。栃尾の風土が醸し出す「やさしさ」と「懐かしさ」をより身近に感じてもらい、歴史を感じる地域ブランドを構築し、これを有効的に活用して観光誘客を図る。来訪者がもたらす経済効果と映画制作を通して得られる地域の魅力の再認識によって地域振興の意識を高め、小規模事業者並びに地域の活性化を目指す。